

が低い。」などの理由で、この事業に不参加の意向を表しているところがあります。

このような声に対してどのような考えを持っているか、また、事業を効果的に進めていくために、今後どのように市町と連携を図ろうとしているのか伺います。

答 今回の事業の提案に当たっては、市町から、財政負担の問題、保育士確保の問題、保育現場への影響など、様々な声をいただいています。こうした意見を踏まえ、利用券について市町の財政負担は求めないなど、一定の負担軽減をしました。

今後、適切な説明を行い、一つでも多くの市町で事業を実施していただき、切実な現場の思いと悩みを持った保護者のニーズに添えていきたいと考えています。

また、先駆的事业として2年間モデル的に実施し、その間、市町とともに事業実績を検証し、意見交換をしながら、今後の効果的な事業展開を考えていきます。

低炭素社会づくり

問 低炭素社会という新しい時代にかじを切ろうとするとき、できる限り多くの関係者の合意が大事です。その合意づくりを進めるには、県として県民や産業界のより先進的な研究を後押しするような取組と、その上に立ったより具体的に現実的な道筋を県民、企業等に示し、共に議論し、策定することが大切であると考えます。行政の思いだけで進むのではなく、産業界のみならず、関係団体や県民など多様な主体と足並みをそろえて、低炭素社会に向け

た合意形成づくりを今後どのように進めようかとされているのか伺います。

答 低炭素社会づくりは、多様な主体が中・長期的に取り組む、かつ様々な分野にわたる対応策を総合的に推進する必要があります。

条例制定後は、**計画制度**の

詳細な内容などの具体的な制度設計について、説明会や意見交換会を通じて事業者の意見などを伺いながら検討するなど、県民や事業者などあらゆる方々とともに低炭素社会づくりを推進したいと考えています。

中小企業振興

問 知事は中小企業振興について、昨年の11月定例会においても中小企業振興のための条例の制定に意欲を見せました。さらに先日、県議会経済雇用対策特別委員会としても、中小企業振興に関する議論を集約し、知事に提言書を手渡したところです。

本県は、中小企業の比率が高く、地域と一体となつて経済活動をしており、本県における中小企業の振興は、文字どおり、県経済全体の発展、県民生活の向上、地域の活性化およびまちづくりにつながるものと言えますが、改めて条例制定の意義と期待する効果を伺います。

答 中小企業の振興のため条例は、地域経済を牽引する主体としての中小企業をどのように振興していくのか、その普遍的な理念や基本的な方針などを規定することにより、中小企業振興の施策の着実な推進につなげることに意義があると考えています。

さらに、条例制定に向けたプロセスも重視しており、中小企業や県民、関係の方々とも幅広く意見交換や議論することも意義あるものと考えています。

また、効果としては、本県の中小企業が生き生きと活躍し、地域産業の成長・発展につながり、そして、たくましい滋賀県経済を築いていければと、期待をしています。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）

問 県は、農産物の被害は試算する一方、食料関連事業の被害や就業機会の減少については試算していませんが、食料関連事業の被害や就業機会の低下をどのように見ているのか伺います。

また、「しぎの農業・水産業新戦略プラン」は、政府が平成22年3月に策定した「食料・農業・農村基本計画」をベースにしており、TPP参加を政府が決定すれば、計画の土台ごと変わることになりますが、計画を策定することの意味を伺います。

答 食料関連事業等への影響は把握していませんが、農産物産出高が減少することによる地域経済への影響は、原材料投入額や雇用者所得などの影響額を試算すれば、農業産出額を含めマイナス480億円程度と見込んでおり、農業従事者についても、農業産出額がおおむね3分の2減少することから、相当の影響があるものと想定しています。

また、今議会に提案している「新戦略プラン」は、国の計画との整合を図りつつ、今後5年間の本県農業・水産業の持続的発展を目指す基本指

針として策定する必要があります。今後の推移によっては、一定の見直しが必要な場合も想定され、そのため、「新戦略プラン」の中でも「必要な場合はプランの見直しを含めた柔軟な対応を図る」として

特別支援学校

問 障害のある児童の養護学校在籍数について、平成22年度の統計では本県の増加率が全国平均を大幅に上回っており、教室の狭あひ化、トイレ不足などの施設の不備やバス運行の不便さが報告され、県議会でも個別、具体的に質問が出されています。

この春からの在籍児童はますます増えると考えられ、正に緊急の課題として早急に対応しなければならぬと思えますが、この春から具体的にどう対応していくのか伺います。

答 特別支援学校の大規模化への対応策は、今年度と来年度の2カ年程度で取りまとめられるよう検討していますが、緊急の課題となっております。限りの対応を図っています。

草津養護学校および三雲養護学校は、増築工事が完了し、来年度当初から使用予定です。今後、児童生徒の増加が予想される野洲養護学校は、平成24年度から対応できるように、普通教室等の増設経費を来年度予算案に計上しています。

また、スクールバスについては、知肢併置の養護学校8校で4台の増車を図り、来年度は、県全体で45台体制での運行予定としています。

2月定例会で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(議員提出) 会第1号	平成23年度における滋賀県議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	可決
会第2号	滋賀県議会委員会条例の一部を改正する条例案	可決
会第3号	滋賀県議会議員の定数および各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	可決
会第4号	滋賀県議会会議規則の一部を改正する規則案	可決
(知事提出) 議第1号	平成23年度滋賀県一般会計予算ほか16件	可決
～議第17号	議第18号	可決
～議第39号	議第40号	可決
～議第55号	議第56号	可決
議第57号	議第58号	可決
～議第59号	議第59号	可決
議第60号	議第63号	可決
～議第64号	議第64号	可決
議第65号	議第79号	可決
～議第85号	議第80号	可決
～議第85号	議第86号	可決
～議第88号	議第89号	同意
～議第90号		

2月定例会で採択した請願

- 大津びわこ競輪場の廃止跡地にサッカースタジアムの設置を求めることについて

2月定例会で審議した意見書・決議

番号	件名	結果
意見書第1号	農林水産業に係る軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書案	可決
意見書第2号	モーターボート競走法による交付金制度の見直しを求める意見書案	可決
意見書第3号	公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書案	可決
意見書第4号	若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書案	可決
決議第1号	平成23年東北地方太平洋沖地震災害に関する決議案	可決

●委員会において附帯決議を可決しました

予算特別委員会において、ほっと安心子育て支援事業に関して、市町の意見を十分聴き、関係者間の連携と協力の下で効果的な事業の執行を図ること等を求める「議第1号平成23年度滋賀県一般会計予算に対する附帯決議案」を、温暖化・造林公社問題対策特別委員会において、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の施行に当たり、県の支援策や必要な財政上の措置を講ずるよう努めること等を求める「議第22号滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例案に対する附帯決議案」を、それぞれ可決しました。

議会のお知らせ

●滋賀県議会ホームページについて

滋賀県議会ホームページでは、定例会情報、議員紹介、会議録検索、請願・陳情の手続のほか、各常任委員会および各特別委員会の活動状況を掲載しています。滋賀県議会のホームページ <http://www.pref.shiga.jp/gikai/>

用語解説 ※2 「計画制度」…「低炭素社会づくりの推進に関する条例」で定められている、一定規模以上の事業者に対し、低炭素社会づくりの取組に関する計画の策定・提出を求める制度

滋賀県議会では、県民の皆さんに議会活動への理解を一層深めていただくため、わかりやすい広報紙づくりに努めています。御意見など下記までお寄せください。

あて先 〒520-8577 大津市京町4-1-1 滋賀県議会事務局 議事調査課 政務調査室 TEL 077-528-4094 FAX 077-528-4940 Eメール gikai@pref.shiga.lg.jp

この広報紙は503,000部作成し、県内に新聞折込で配布しています。経費（印刷、折込、職員の人件費）は1部当たり6円です。